

## 申し入れ書

小牧基地指令 鮫島建一様

隊員の皆様へ

自民党と日本維新の会との連立合意で、高市内閣が誕生しました。所信表明演説の外交・安全保障について、中国・朝鮮・ロシアを名指しで「軍事的動向が深刻な懸念となっている」と敵視し、日米同盟を基軸に抑止力・対処力を高めるとしています。一方「我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要」として軍事費を2027年度に国内総生産(GDP)比2%増を2025年度中に前倒しをする、安保3文書を2026年度末までに改訂する、防衛力そのものである防衛生産基盤・技術基盤の強化、防衛力の中核である自衛官の待遇改善をあげています。日本維新の会との政策合意文書ではより具体的に、敵基地攻撃ができる長射程ミサイルの陸上展開の進展や原子力潜水艦の開発と潜水艦搭載のミサイル保有の推進をうたい、防衛生産基盤の強化では「防衛装備移転三原則の運用指針」の5類型を撤廃し、国有の軍事産業(国営工廠)にも言及しています。

まさに、軍事力優先の政策のオンパレードです。岸田政権の下での安保3文書の改訂で、これまでの「専守防衛」の政策を大きく転換してきたことをさらに加速させようとしています。加えて、市民を監視・分断し、個人の思想・信条を侵害するスパイ防止法の制定も言及していることは、戦時体制に異論を唱える市民の意見を封じ込め、社会全体を戦時体制に導くものと言えます。

20日から31日まで、沖縄・西日本を中心に全国で展開する自衛隊統合演習(実動演習)がおこなわれています。自衛隊 約52,300名、車両約4,180両、艦艇約60隻、航空機約310機に加え、米軍約5,900名と豪軍約230名と過去最大規模です。今回の演習の大きな特徴は、自衛隊施設、米軍施設に限らず民間空港・港湾、民間施設も含めて展開されていることです。訓練も、陸上・海上・航空・水陸両用・統合後方補給・衛星、空挺・宇宙やサイバーや電磁波領域と多岐にわたっています。中国を仮想敵にし「台湾有事」を想定した、日米と豪も含めての共同作戦態勢での実動訓練で、今年発足した陸海空三自衛隊を一元的に指揮する統合作戦司令部発足後の、日米の統合指揮態勢づくりとその実戦訓練で戦争準備にほかなりません。

小牧基地所属のC130輸送機も伊江島での空挺作戦や沖大東島での対着上陸作戦、奄美大島での医療訓練、種子島での投下訓練などに参加をしています。また、小牧基地や高蔵寺分屯地でも警備訓練が行われています。蒲郡港や名古屋港も物資輸送のために使われています。港湾は、戦前に戦争動員をされた教訓から自治体管理になった経緯があり、民需のためにつかわれるべきものです。民間空港や港湾・民間施設の利用は「有事」の際に、これら施設をはじめそこに働く労働者を戦争動員させる布石と言えます。

今月、27日からトランプ大統領が来日します。アメリカファーストを上げて、同盟国にさらなる軍事力の負担を求めるトランプ氏に対し、「日米同盟を一層の高みに引き上げる」という高市首相のGDP比2%や安保3文書の前倒しの政策はトランプ来日の手土産のように思えます。

しかし、忘れてはいけないのは、今年3月、中谷防衛大臣と会談した際にヘグセス国防長官は「西太平洋で有事に直面した場合、日本は前線に立つことになる」と言っています。台湾有事のみならず、アメリカの対中国戦略に西太平洋全域で、全面的に自衛隊が協力することを要求しているのです。頻繁に行われる日米を中心とした軍事演習は実戦に向けた訓練にほかなりません。

ここまで状況は進んでいます。自衛隊員の皆さんには、アメリカが起こす戦争で闘う覚悟はありますか？自覚を求められているのは、自衛隊員だけではなく、今回の演習や軍需産業の育成などをみても私たち市民も含む社会丸ごとです。私たちは、戦争の被害者にも加害者にもなることを拒否します。

日本には、まだ憲法9条が生きています。自衛隊員の命を守っているのは憲法9条です。憲法9条は、集団的自衛権の行使容認も攻撃型の長射程ミサイルの開発や保有も正確に読めば認めていません。

基地司令はじめ自衛隊員の皆さんも憲法遵守の義務があります。そのことを自覚し、政府の無謀な軍事拡大政策に反対の、意見具申をしていただくよう申し入れます。

2025年10月25日

不戦へのネットワーク  
名古屋市中村区那古野1の44の17  
嶋田ビル203  
TEL050-3593-5130